



## 特集

### 「日本産業の将来のあり方の提言」

- ・第1回：はじめに、日本経済の停滞の要因
- ・第2回：停滞要因の分析から提言へ
- ・第3回：提言の基本理念、提言1 ビジョン
- ・第4回：提言2～5 目指す社会
- ・第5回：提言6～10 新領域と施策 おわりに



## 「日本産業の将来のあり方の提言」

### 第1回

### ～「失われた30年」の日本経済の停滞要因分析～

#### はじめに

1990年代以降、日本経済は長期停滞しており、「失われた30年」と言われている。技術経営士の会のサロンⅢでは、こうした日本経済の低迷状況からの脱却を図るために、「停滞の要因」を分析し、次の30年間の日本産業のあるべき姿とそれに向けた道筋や方向性を探るべく検討を行った。検討にあたっては、官庁（経産省）出身者及び産業界の関係者による検討チームとして「産業再興チーム」を組成した。

産業再興チームは、川口幸男（経産省）をチームリーダー、井上 保（富士通）を副リーダーとし、川上佳史（住友精密工業）、黒坂俊雄（神戸製鋼所、神鋼リサーチ）、鈴木 浩（三菱電機、GE）、浜崎祐司（住友電工、明電舎）、水本伸子（IHI）（敬称略順不同、カッコ内は出身企業）の7名で検討を行った。2023年4月にキックオフし、毎月1回のペースで検討会を開催し、2023年11月に検討結果を「提言」としてとりまとめた。

本検討チームの検討結果を5回にわたって連載するが、とくに停滞要因の分析と提言の内容を中心に記すこととした。



# 日本経済の停滞の要因

日本経済は少子高齢化・人口減少という構造的な要因に加えて、成長投資の低迷などもあり、国際競争力が大きく低下した。この停滞を招いた要因にはさまざまなものがあるが、一言で表せば、政治、行政、経済、産業界のいずれもが「世界で起きた劇的な構造変化の大きさを見誤り、変革の波に乗り切れなかったこと」である。その劇的な変化のひとつが「デジタル化の大波」であった。日本企業は1980年代末の世界における技術優位性からくる過信や成功体験に引きずられ、その後大きな産業構造変革（IX）に気付いた時には既に世界のトップの座から滑り落ち凋落の道を辿っていた。

日本の産業政策を所掌する経済産業省においても、この30年間の日本経済の停滞への危機意識が高まった。これまで政府が何度も掲げてきた「成長戦略」が大きな成果を上げていないことは、この30年を振り返れば明らかである。経済産業省の産業構造審議会では、1990年代以降の日本経済の停滞を招いた大きな要因は以下の3点であるとしている。まず、第一に、「産業構造の変化に日本企業がビジネスモデルを対応させられなかったこと」である。デジタル関連産業を中心に垂直統合から水平分業化の進展、プラットフォーマーによる「勝者総取り構造」の出現など産業構造の激変に対応できず競争力を失った。



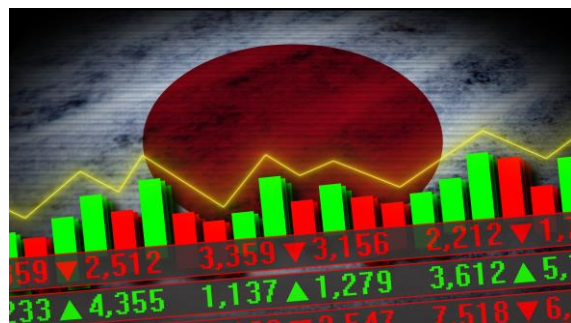
第二に、「少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少したことや日本市場の規模縮小に伴い、それまでの日本企業のビジネス展開が通用しなくなったこと」である。1994年に世界のGDPに占める日本の割合は約18%であったが、2022年に約4%へと大幅に縮小した。

第三に、「成長投資が停滞したこと」である。営業利益に対する設備投資比率を見ると、米国では伸びているのに対し日本ではその比率が低迷し、事業による収益を次の成長に向け十分に投資できていない。



こうした状況を踏まえ、経済産業政策は、既存の政策の延長線上ではなく、長期的に「日本のあるべき姿」を描き、バックキャストして必要となる政策対応をとるとする「ミッション志向型産業政策」に見直され、「経済産業政策の新機軸」として打ち出された。この新機軸政策がビジョンとして掲げる「日本のあるべき姿」は、「投資によるイノベーションの成果が分配され、次なる成長につながる『成長と分配の好循環』を生みだし、『新しい資本主義』の実現により持続的な経済社会を形成すること」である。ミッション志向の産業政策では、国や世界で解決すべき経済社会課題（ミッション）として、デジタル社会やカーボンニュートラル社会の実現などが挙げられている。これらのミッションの達成は大規模な市場を創出する可能性があり、その市場を捉えることが日本の経済成長の再興になるとの考えに基づき、社会課題の解決と成長の実現の両立を追求するものである。一方、政府の補助金などの支援策への依存は、産業の競争力をむしろ弱めると言う見方もあり、政府の新しい経済産業政策に過度に依存することなく「企業が自らの力で変革を進めること」が強く求められる。

産業再興チームでは、こうした経済産業政策の変遷なども踏まえ、まずその前提となる日本経済の停滞要因の分析に重点を置いて検討を行った。各検討委員から出された停滞要因は数多く多岐に渡ったが、それらをカテゴライズして整理をした。停滞要因の大きなカテゴリーとしては、「日本の組織・体質」、「日本の特性・文化・社会」、「日本の政策の失敗」である。また日本経済や産業に大きな影響を与えた要因には「外的要因・圧力」も挙げられる。カテゴリーごとに分類した停滞要因の詳細については次稿で説明することとした。



以上